



## 平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 Lib Work 上場取引所 福  
 コード番号 1431 URL https://www.libwork.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 昭生 TEL 0968 (44) 3559  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 平成31年3月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年6月期第2四半期の業績（平成30年7月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	3,186	31.6	280	68.1	304	66.1	191	62.4
30年6月期第2四半期	2,421	63.7	166	—	183	—	117	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	75.72	75.58
30年6月期第2四半期	46.62	46.58

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第2四半期	2,988	1,618	54.2	640.48
30年6月期	2,872	1,466	51.0	580.26

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 1,618百万円 30年6月期 1,466百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	15.00	—	10.00	—
31年6月期	5.50	6.00			
31年6月期（予想）			6.00	6.00	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。平成30年6月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成30年6月期の1株当たり期末配当金は20円となり、1株当たり年間配当金は35円となります。

### 3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,450	26.4	390	16.5	420	13.1	277	8.7	109.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期2Q	2,527,000株	30年6月期	2,527,000株
② 期末自己株式数	31年6月期2Q	一株	30年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期2Q	2,527,000株	30年6月期2Q	2,527,000株

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性などに留意する必要がある一方で、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続していることから、個人消費も持ち直してきており、緩やかに回復してきております。

住宅業界におきましては、マイナス金利政策における低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策等が継続しておりますが、全国の持家の着工数はおおむね横ばいで推移しております。国土交通省公表の全国の新設住宅着工数(持家)は、平成30年10月度は前年同月比で4.6%増、同年11月度は前年同月比で2.5%増、同年12月度は前年同月比で4.8%増という推移となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県においては、2018年10月度は同年前月比で7.2%増、同年11月度は前年同月比で10.6%増、同年12月度は前年同月比で22.8%減となり、12月度は前年同月比で減少したものの、地震発生前と比較して依然高い水準のまま推移しております。

このような環境のなか、当社は平成30年11月に熊本県荒尾市にある「荒尾総合住宅展示場NEO」へ出店し、販売を開始しました。これで総合住宅展示場への出店は3拠点目となりました。また、人材育成を強化していくなかで、入社3年目未満の若い社員の育成が進み、受注促進及び工事現場での原価削減にも成果が出てまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,186,143千円(前年同四半期比31.6%増)、営業利益280,478千円(前年同四半期比68.1%増)、経常利益304,621千円(前年同四半期比66.1%増)、四半期純利益191,346千円(前年同四半期比62.4%増)となり、売上高、各利益ともに第2四半期累計期間としては昨年に引き続き、過去最高となりました。

なお、当社は戸建住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ115,613千円増加し、2,988,407千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ79,893千円増加し、2,479,796千円となりました。これは主に販売用不動産の増加87,987千円、仕掛販売用不動産の増加179,513千円、未成工事支出金の減少95,077千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ35,720千円増加し、508,611千円となりました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ36,564千円減少し、1,369,921千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ40,902千円減少し、1,210,122千円となりました。これは主に工事未払金の増加29,266千円、未払法人税等の増加36,061千円、未成工事受入金の減少101,282千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ4,337千円増加し、159,799千円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ152,177千円増加し、1,618,485千円となりました。これは剰余金の配当39,168千円、四半期純利益191,346千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して、45,735千円減少し、当第2四半期会計期間末には1,042,088千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9,915千円となりました。これは主に当四半期累計期間において税引前四半期純利益が304,648千円、仕入債務の増加29,266千円、未払消費税等の増加20,271千円等の収入があった一方で、たな卸資産の増加174,249千円、未成工事受入金の減少101,282千円、未払金の減少38,356千円、法人税等の支払80,771千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3,197千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が56,764千円、短期貸付けによる支出が18,300千円、短期貸付金の回収による収入29,051千円、投資有価証券の償還による収入50,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39,018千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度(平成31年6月期)の業績予想につきましては、平成30年8月10日の「平成30年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,147,824	1,112,088
完成工事未収入金	9,158	5,351
売掛金	1,147	2,384
有価証券	50,000	—
未成工事支出金	433,574	338,497
販売用不動産	119,386	207,373
仕掛販売用不動産	517,601	697,115
原材料及び貯蔵品	5,002	6,829
未収還付法人税等	139	179
その他	116,067	109,977
流動資産合計	2,399,903	2,479,796
固定資産		
有形固定資産	369,349	407,342
無形固定資産	13,655	12,964
投資その他の資産	89,885	88,303
固定資産合計	472,890	508,611
資産合計	2,872,793	2,988,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	402,988	432,255
未払法人税等	83,055	119,117
未成工事受入金	486,882	385,599
その他	278,097	273,149
流動負債合計	1,251,024	1,210,122
固定負債		
社債	50,000	50,000
資産除去債務	3,300	4,770
退職給付引当金	1,683	1,865
役員退職慰労引当金	83,976	84,662
完成工事補償引当金	16,502	18,501
固定負債合計	155,462	159,799
負債合計	1,406,486	1,369,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	256,909	256,909
資本剰余金	139,659	139,659
利益剰余金	1,069,738	1,221,916
株主資本合計	1,466,307	1,618,485
純資産合計	1,466,307	1,618,485
負債純資産合計	2,872,793	2,988,407

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,421,626	3,186,143
売上原価	1,798,619	2,337,045
売上総利益	623,007	849,098
販売費及び一般管理費	456,141	568,619
営業利益	166,866	280,478
営業外収益		
受取利息	226	88
受取手数料	14,106	14,482
受取賠償金	—	4,967
その他	2,321	4,754
営業外収益合計	16,655	24,293
営業外費用		
社債利息	74	74
社債保証料	75	75
営業外費用合計	149	149
経常利益	183,371	304,621
特別利益		
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	183,371	304,648
法人税、住民税及び事業税	56,061	114,985
法人税等調整額	9,512	△1,683
法人税等合計	65,573	113,302
四半期純利益	117,798	191,346

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	183,371	304,648
減価償却費	10,441	16,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△914	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,689	686
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	169	182
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,196	1,999
固定資産売却損益 (△は益)	—	△27
受取利息及び受取配当金	△226	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	25,725	2,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△371,666	△174,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,367	29,266
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	293,616	△101,282
未払金の増減額 (△は減少)	△25,478	△38,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,791	20,271
その他	△38,595	8,240
小計	152,904	70,841
利息及び配当金の受取額	357	88
利息の支払額	△37	△73
法人税等の支払額	△63,381	△80,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,843	△9,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△120,388	△56,764
有形固定資産の売却による収入	—	911
無形固定資産の取得による支出	△6,540	△1,490
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
短期貸付けによる支出	△60,222	△18,300
短期貸付金の回収による収入	86,088	29,051
保険積立金の積立による支出	△210	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,272	3,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△25,217	△39,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,217	△39,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,646	△45,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,254,535	1,087,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,217,889	1,042,088



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。